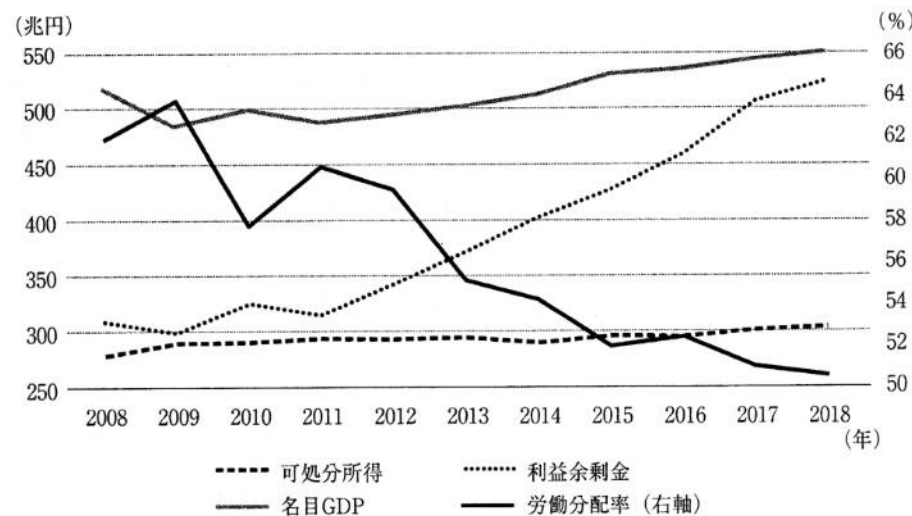


電機懇「20春闘への提言」(骨子)

8時間働けば普通に暮らせる社会に

グラフ1 経済成長が労働者に回らない



国民経済計算 内閣府

誰でも2万5千円の賃上げを

この10年間に労働分配率(付加価値に対する賃金の割合)が大幅に下がり続け、50.4%にまで低下しています。(グラフ1)労働の成果が労働者に分配されていないのです。一方で企業の内部留保

に下がり続け、50.4%にまで低下しています。(グラフ1)労働の成果が労働者に分配されていないのです。一方で企業の内部留保

働きたい 職場環境を

「働き方改革」で労働時間は短くなったが、収入も減り、職場外での持ち帰り残業が増えたと残念な声が聞かれます。業務量の削減や人手を増やすことや労働条件の改善を通じてこそ「本物の働き方改革」が実現できます。

とハラスメントに関する条約」と勧告が採択されました。日本の国内法も改正されましたが、残念ながら国際基準である罰則や救済規定がなく、事業主の防止対策のみが義務付けられました。ハラスメント禁止の就業規則の整備やハラスメント研修の実施などにより、職場でのハラスメントをなくしましょう。

企業内最賃を1500円に

最低生計費調査では、全国どこでも月額約24万円の収入が必要だとなっています。時間給だと1500円になります。これは、人間らしく生活できる最低限の賃金であります。「企業内最賃1500円」の実現こそ、消費を拡大させ地域経済の好循環につなげることができます。

内部留保を還元し2万5千円以上の賃上げを雇用と地域経済を守り、労働条件向上の春闘に

いま、全国一律の最低賃金制度の実現と時給1500円以上を求める運動と機運が高まっています。

賃金底上げの大きなうねりを大幅賃上げに連動させ、今年こそ、誰もが生活向上できる、長期に低迷する日本経済を良くする春闘にしていきたいと思います。

内部留保を活用させ大幅賃上げを

大企業は449兆円を超える巨額の内部留保をため込んでいます。この内部留保のごく一部・数%を賃金に還元すれば、数万円の大規模賃上げが可能です。

電機・情報ユニオンは、「誰でも時間額1500円以上、月額2万5千円以上の賃上げ」の獲得を20年春闘の基本要

求として呼びかけます。

産業別最低賃金は、時給1500円に

非正規雇用で働く労働者は雇用労働者の37.9%の2120万人にのぼり、年収2

00万円以下の労働者は1132万人に達しています。

電機・情報ユニオンは、「電機で働く非正規雇用労働者をはじめすべての労働者が、電機連合の年齢別最低賃金制度(日立の事例...20歳16万8000円、30歳19万6500円、40歳以上22万8000円)が適用されること。産業別最低賃金として、いますぐ時給1000円以上、1500円をめざすこと」を要求します。

雇用と地域経済を守る春闘に

電機大手がこの8年間で50万人を超える正社員のリストラを強行するも、企業の身勝手なリストラに反対し、雇用を守る運動が前進しています。

NECの3000人黒字リストラに対しては神奈川労働や当ユニオンなどで構成するNECリストラ対策会議が、東芝の粉飾決算に端を発するリストラに対しては東芝リストラ対策会議が、日立の常時



2019年11月29日(金)NEC府中での宣伝行動

リストラ・黒字リストラに対しては日立リストラかながわ対策会議が職場と地域のたたかいを結集し、リストラ反撃の運動を進めています。

電機情報産業の大リストラに対して、電機の仲間が力を合わせて雇用と地域経済を守っていきましょう。

ハラスメントを許さない 安心な職場にしよう

三菱電機は昨年、またもや新人社員が自らの命を絶つ事件を引き起こしました。原因

は、上司によるパワハラ・自殺教唆でした。

電機企業は、利益拡大とリストラを競い合い、職場では、労働者を成果主義と自己責任で追い詰めるハラスメントが横行しています。

ILO(国際労働機関)が昨年採択したハラスメント禁止条約を活用し、ハラスメントを許さない職場にしていきたいと思います。

2020年代を希望ある時代に、確かな道は、大幅賃上げによる経済の再生です。一人ひとりが声をあげて元気づけていきましょ

一人でも入れる 困ったら 電機・情報ユニオンに相談を

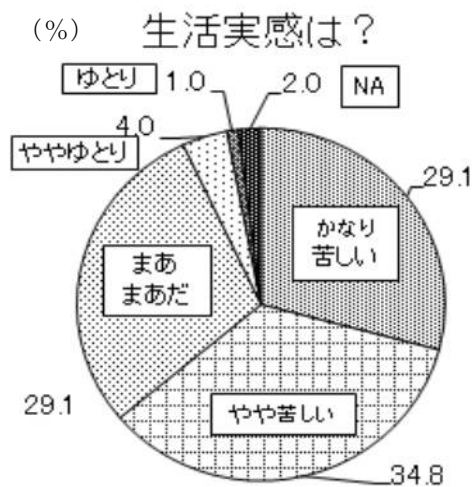
〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8 染野ビル2F
Tel 03-6421-5323, Fax 03-6421-5324 Email: denkiunion@gmail.com



生活改善必要額(月額) 3万円以上が87%に達す！

電機懇と電機・情報ユニオンが協同して取り組んだ20春闘要求アンケートに全国の職場から協力を頂きありがとうございます。1月初旬までに寄せられたアンケートの中間集計302枚の結果から特徴を報告します。

寄せられたアンケートは、非正規の方が13.9%、再雇用者も4.6%でした。男女比では、女性が18.2%です。年齢分布は、20歳代が7.3%、30歳代が22.2%、40歳代が24.2%、50歳代が36.1%となっています。切実な要望・意見が31.8%の方々から届きました。「あなたの生活は、月額あといくら必要ですか」の加重平均は5万2630円となりました。

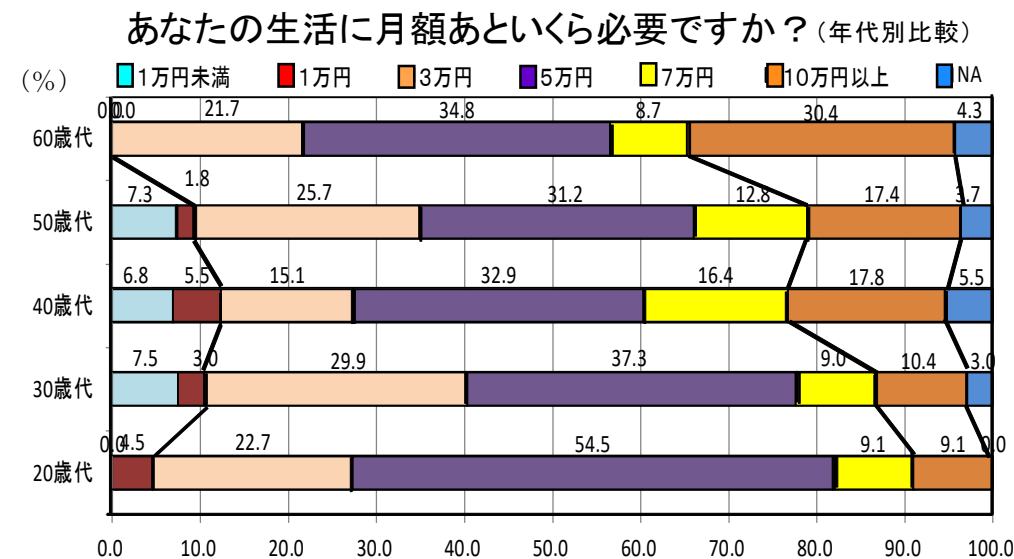


生活実感では、「かなり苦しい」「やや苦しい」を合わせると64%と昨年より増加し、「まあまあ」が29%になっています。

年代別分類でのピークは、60才代が74%で、20歳代でも78%となっており、正社員でも63%と苦しい実態です。

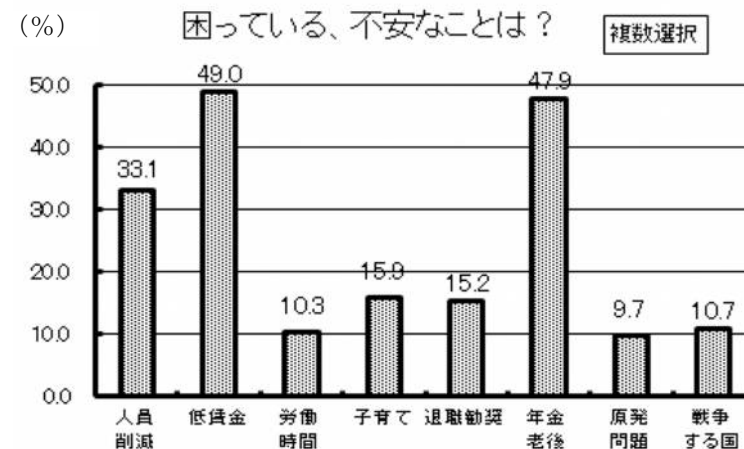
残業時間での分類では、残業時間ゼロがもっとも高く71%となっています。

健康分類では、健康と答えている人でも50%で、心の病で不安に感じている人が88%と最も高くなっています。

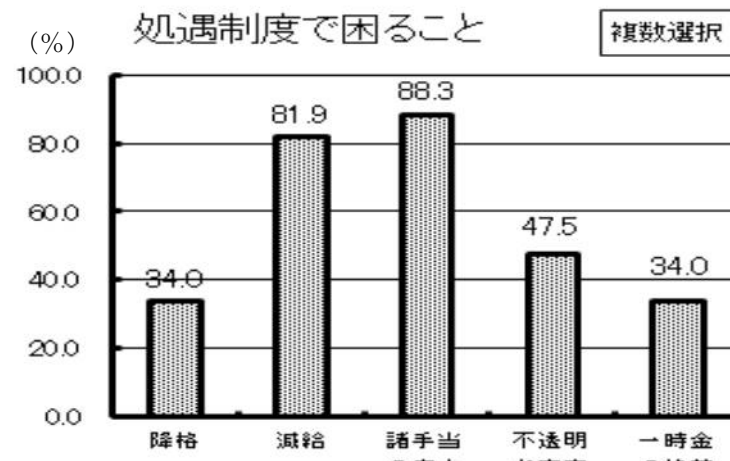


生活に月額あといくら必要ですか？では、金額的に3万円以上が全体で87%となっており、最高は再雇用が100%で、正社員でも89%となっており、残業が60時間以上となっている人でも92%と生活の苦しさを反映して高額となっています。

アンケートへのご協力ありがとうございました

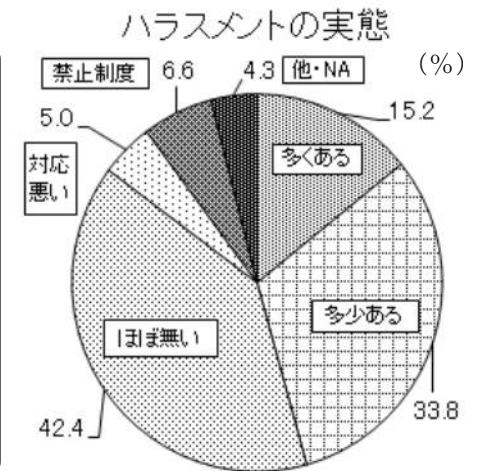


全体集計では「年金・老後」が最高の48%であり、30歳代でも20%と全年代で将来への不安があり、2番目が「低賃金」49%となっており、20歳代でも28%となり、切実な課題となっており、3番目が「人員削減」33%となっており、今までの設問の「戦争する国」も関心が高かったです。



16春闘時から設問している「処遇制度」に関しては、ベースアップが実現されず「降格」「降給」制度が導入されている中で、「諸手当の廃止」で困っている人が最大で88%、20歳代でも41%となり、全体で「減給」が82%、「不透明な査定」が48%と続いています。「降格」「降給」に困っている人が正社員で37%、管理職でも48%となっています。

20春闘で初めて設問した「ハラスメントの実態」は、て円グラフの結果となりました。「多く・多少ある」との回答は、49%と異常な事態と言えます。ILOが採択したハラスメント禁止条約を日本政府に完全履行をもとめましょう。



アンケートに寄せられた声！

◆残業すると言われるのに業務量は増える一方。どんどん周りは会社に見切りをつけて辞めていく。自分も会社が嫌いになった。(日立、正社員、30歳代、男性)

◆処遇制度に不満がある。成績が良い部門なのに割り当てが少ないと言われた。まったく理解できない。(東芝、正社員、30歳代、男性)

◆非正規が2020年同一作業・同一賃金になり生活が豊かになるとは思えない。仕事ができても人間の好き嫌いで部署移動させられる事は納得できないが、他に選択肢は無く、嫌なら辞めろということか！(パナソニック、非社員、30歳代、女性)

◆人事評価が低い人について、人格否定の発言が本人のいない所で話される事があり、人権意識が低い。(NEC、正社員、50歳代、男性)

◆圧に耐えられない。古い人間が上に居る為、考え方が変わらない。良い人も多いと思うが、悪い人が目立つ。問題になるので言葉にこそしないが、昔話をして圧をかけてくる人が多い。(三菱電機、非社員、20歳代、男性)

◆今の昇給/減給制度について明らかに問題がある。減給となった場合の減給額が大きい。(ルネサス、正社員、30歳代、男性)

◆派遣社員にもボーナス下さい。生活できません。(沖電気、非社員、20歳代、男性)